

平成 26 年度事務事業評価調書

事 業 コ ー ド	06040201	区 分	□ 実行	■ 経常
事 务 事 業 名	入札・契約関係事務事業	担 当 部 署 名	総務課	
		作成責任者職氏名	課長 森田洋文	内線 230
第4次総合計画 体系	(基本柱) 06協働・行政経営	(基本施策) 04健全な行財政運営	(細施策) 02行財政改革の推進	
実 施 期 間	□ 单年 ■ 繼続 (平成23年度～平成32年度)	実 施 方 法	■ 直営 □ 委託 □ 補助等	
根 拠 法 令 等	■ 有 □ 無	法令等の名称	地方自治法、千早赤阪村財務規則	義務付け ■ 有 □ 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>村の契約の入札及び契約が法令等の根拠に基づき、適正に執行されるようにする。</p>	
<p>②内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札、指名競争入札について、事務を行う。 入札結果等について法令に基づき公表する。 	契約の相手方となる業者等
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<ul style="list-style-type: none"> 法令等に基づき、公平公正で適正な契約を執行する。 経済的な契約を執行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 物品の契約について、入札できる環境を整える。 中小企業(村内業者)対策について、諸制度を整備する。

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費						
		24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)
			事業費(予算)	実績(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					
	府 支 出 金					
	分 担 金・負 担 金					
	使 用 料・手 数 料					
	起 債					
	そ の 他 の 特 財					
	一 般 財 源	0	0	0	0	0
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.30	0.30	0.30	0.80	0.80
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,664	1,767	1,767	4,712	4,712
	総コスト費(千円)(A+C)	1,664	1,767	1,767	4,712	4,712
人口あたりコスト(円)		275	292	292	778	778
(2)成果指標等						
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度		26 年度 目標値
				目標値	実績値	
①	目標指標	入札件数	回	40	27	68%
②	目標指標					
③	目標指標					

$$\boxed{\text{○目標指標評価値(達成率平均値)}} \quad 68\% \quad / \quad 1 = \boxed{68\%} \quad (\text{A})$$

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証

評価項目	評価結果				評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	これまで随意契約であったものを精査し順次入札に切り替えることで、地方自治法の趣旨に基づく契約事務を執行する。		
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	競争入札による経済的な契約事務を執行している。		
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	物品購入・役務提供の入札件数が増加しており、より効率的な入札執行が求められる。		
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	指名委員会で入札の業者選定を行っており、一定の公平性を確保している。一般競争入札の効率的な執行と適用範囲の拡大について検討する。		

○事務事業評価値
(①~④の合計／16) **14** / 16 **88%** (B)

(2)検証結果

目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
68%	88%	78%	b a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し又は現状維持) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止) e: 30%未満(休止・廃止)

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性

①改善の方向性(自己評価)

B

← A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等

村の契約の入札及び契約が法令等の根拠に基づき、適正に執行されるよう引き続き実施すべきと考える。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果

村の契約の入札及び契約が法令等の根拠に基づき、適正に執行されるよう引き続き実施すべきと考える。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
---	---

(2)第三者による有識者会議結果

	A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	--

(3)行政経営戦略会議結果

村の契約の入札及び契約が法令等の根拠に基づき、適正に執行されるよう引き続き実施すべきと考える。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
---	---